

## ◆上関原発、「軍転法」五〇年&米軍再編に抗する岩国の闘い

中国電力の上関原発建設のための埋立工事に対し、祝島島民とシーカヤッカーたちによって阻止行動が続いている。広島では、一月三十一日に「上関原発止めよう広島ネットワーク」が発足し、週に一度、中国電力本社前で、上関原発を建設させないよう社員や市民に訴えている。その一方で中国電力が、阻止行動をしている祝島島民の会とシーカヤッカーに対し、「妨害禁止」の仮処分申請を起こし、山口地裁岩国支部は、仮処分を認める判決を出した。それに対し漁民たちは異議申立を行ったが、それも却下されるという事態が起こっている（現在、抗争中）。民間企業である中国電力が、そこに生活をしている人たちを訴えるという不当な行為に対し、抗議の声を上げると共に上関原発建設を中止させる行動を全国へと広げて行かなければならない。

呉では、今年、軍港地転換法（「軍転法」）が制定されて五〇周年を迎える。今こそ「軍転法」を活かすために横須賀、佐世保、舞鶴と連携して、キャンペーンを行う。具体的には六月二十七日（日）に記念シンポジウムを行う予定である。

岩国においては、四つの裁判に象徴されるように、厚木からの空母艦載機部隊の移駐及び愛宕山の米軍住宅化に反対し続けている。しかし昨年末、日本政府が二〇一〇年度予算に愛宕山開発事業跡地の買い取り費用を一九九億円計上したと報じられた。普天間基地の移設が見直されている一方で、岩国では米軍再編に伴う艦載機部隊等の移駐が進められようとしている。二月二〇日には、北澤防衛大臣が岩国を訪れ、市民フォーラムにおいて「日米同盟上、米軍再編は必要である。」「艦載機部隊の移駐はロードマップ通りに進める」と説明した。その場で岩国市民は怒りをあらわにした。三月三十一日、四月一日には愛宕山を守る市民連絡協議会が上京し、政府に対して申し入れ行動を行った。その場で防衛省官房参事官が愛宕山に米軍の倉庫、車輛整備工場などの軍事施設の建設計画を明らかにした。これにより愛宕山が米軍基地の拡張に悪用されようとしていることが明らかとなった。これに対し、沖繩と連携しながら、岩国にも「新たな基地はいらない」という世論を盛り上げていかなければならない。先日、五月二十九日には新滑走路の運用が始まるということが報じられた。本来、騒音と墜落の軽減が目的であるはずの滑走路沖合移設事業が、なし崩し的に厚木からの空母艦載機部隊などの受け皿にされないためにも、艦載機移駐、米軍住宅反対の声を全国へと広げて行かなければならない。

（大月純子／ピースリンク広島・呉・岩国）

## 広島・呉・岩国

# 定

## 北海道

### ◆日本軍「慰安婦」パネル展 in さっぽろ

三月二一日〜二四日まで、札幌市の地下街「オーロラタウン」にある展示コーナー「オーロラコーナー」で、日本軍「慰安婦」パネル展を開いた。「オーロラタウン」は札幌の繁華街の一つで、新宿や渋谷など混雑ぶりとは比べられないが、いつも多くの人が歩いている。その一面にある有料の長さ三〇メートルほどの展示スペースに、「アクティブ・ミュージアム」の戦争と平和資料館から借りたパネルと宋神道さんのパネルをずらつと並べた。

札幌市議会は二〇〇八年一月に「慰安婦」問題の解決を求める意見書を可決している。しかし、札幌市はこの問題について市民に対して何の活動もしていない（する意思も予算もない）ので、それなら自分たちでやろうということになったのである。せつかくやるなら、できるだけ多くの人の目に留まる場所で、ということと「オーロラコーナー」を借りることにした。

市議会決議があるのだからということ、札幌市と札幌市教育委員会に後援を申請したら、パネルの内容をチェックした上で後援を決めた。この「後援」があると公共施設にポスターやチラシを置くことができるので、事前の宣伝に役立つのである。

展示の宣伝を始めた二月中旬から、在特会北海道支部が動き出す。後援の札幌市と札幌市教育委員会、会場を管理する札幌都市開発公社に宣伝カーを乗り付け、担当者の個人攻撃を繰り返す、ビデオを撮影・配信する、関連する集会の会場で街頭宣伝をするなどを一〇人くらいで繰り返していた。

私たち主催者としては、多くの人にパネル展を見てもらうことが大事なので、札幌市と札幌都市開発公社と何度も話し合いをし、会場にガードマンを配置する（経費は主催者持ち）、パネル二枚の札幌市が「政治的主張」と判断した部分の表現を変える、などの妥協をした。

パネル展が始まると、在特会のメンバーはパネルの前にたむろし、展示を見に来た人たちに「あれはデタラメだ」などと囁いていた。とはいえ、ほとんどの人が相手にしなかった。四日間で二〇〇〇人近い人が熱心に見てくれるという「大成功」のうちに、パネル展は終わった。やって良かった。

# 点

（越田清和／ほっかいどうピースネット）

## ◆ガザ攻撃で米領事館抗議行動

久しぶりの定点観測です。少し前になりますが、この欄でもイラク派兵反対運動などで、たびたび登場していた、「有事法制反対ピースアクション」が、二月に解散をしました。今後は、それぞれの団体での活動を継続していき、必要があれば再結集するということになりました。

さて、最近の活動ですが、やはり沖縄です。鳩山政権は、公約を反故にして、キャンプシュワブ陸上案や勝連沖など、「県内移設」の動きが水面下で動き出しています。ここ数年、普天間基地撤去と辺野古に新基地を作らせない取り組みを緩やかな連携で取り組んでいるグループで、四月一〇日、一六日、そして、県民大会が開かれる四月二五日に、相次いで集会やデモを予定しています。沖縄はこの間、辺野古での闘い、昨年の選挙、県議会での決議などなど、何度も「県内移設」反対の民意を示しています。「一体何度民意を示せば通じるのか！いつまで犠牲を押しつけるのか！」沖縄の大きな怒りが伝わってくるようです。安保条約のもとで沖縄に基地を押し付け続け、日本の「安全を守る」ために「アメリカの抑止力が必要だ」という大方の民意こそ問われなければならないと考えます。今を逃せば、沖縄の基地撤去の道はまた多くの負担を強いることになるでしょう。時間は限られています、できることを何でもやってみようと思います。

もうひとつ、ローカルな小牧基地の話題です。小牧基地の滑走路は県営名古屋空港の所有です。その名古屋空港は、県営空港になって以来、民間の航空会社は日本航空しか定期便がありません。その日航が会社更生中を理由に、全便撤退の方針を発表しました。日航が撤退すれば、今でさえ収入の六割を基地に依存している空港経営が成り立たなくなり、経営を維持するために自衛隊の使用が増えるのは目に見えています。すでに、周辺自治体は日航の存続を県に対して要請しました。先日小牧基地での騒音調査を実施しましたが、C130輸送機や四機体制になった空中給油機のタッチアンドゴーなどの訓練が市街地の上空を使って繰り返されています。イラクなど、空の派兵拠点としての小牧基地の基地機能強化にならないよう、取り組みを進めていきたいと思っています。

(山本 みはぎ／不戦へのネットワーク)

## 名古屋

# 観

# 測

## ◆「普天間」の移設ではなく閉鎖を！

今年一月二四日の名護市長選で、「四度目の正直」を実現した。一九九八年から三度の候補者選びでの苦い経験を踏まえ、今度こそは！の思いが共有されたからではないだろうか。その結果を「斟酌することは無い」と言ったのが、平野官房長官。はて？どこかで似たようなシーンが……。九七年の市民投票で示した「基地建設にNO！」の結果が、時の政府に紙くずのように扱われたのと同じだ。でも一三年間、辺野古の陸上で、あるいは海上で建設に向けた動きを阻んできたのは、市民が自ら下した判断を抛り所としてきたからだ。「国家の防衛は政府の専権事項」とする向きには聞きたくないことであるが、その上で基地建設反対の首長を押し上げた堂々の成果である。これ以上の意思表示も無いものだと思うが、まだ「地元理解を得て」と言う。白けた気持ちで暫く新聞も読まないでいたら、果てしなく「移設」騒動が続いていた。「沿岸案」は陸に上がり、勝連半島沖埋め立て（一九九六年版の焼き直し！）や「県境」の徳之島まで……。驚き呆れるとはこのことで、辺野古を先頭にし、ジュワブに土地を持つ地主たちは二〇一二年からの契約拒否の姿勢を打出し、うるま市民協会は国会内集会を開いて訴えている。政府が愚策を押し出すほどに、人びとの思いは定まっていくようだ。県市長会を中心となって反対決議を挙げた那覇市は四月二五日の県民大会に向けても前面に出て動き出している。「普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める」のスローガンは今までになく県民の実感を伴って響いている。もう後戻りすることは無い。

鳩山政権は「移設先」を求めて難儀するより、この際、日米安保の存続を国民に問うてみたらどうだろう。

一八日は南風原町長選挙。保守町政一二年を終わらせ初の女性町長を誕生させようと素敵な女たちが立ち働いている。二五日は沖縄市長選。東門さん

## 沖縄

は再び「泡瀬」で試される。

(島尻まーじ／沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)